

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲笠間市内の国道355号の4車線拡幅に伴い、生活道路との交差点の危険を解消するため、福島区、小島区の皆さんから信号機の設置要望があり、水戸土木事務所の職員と現地調査を行いました。その後、私は、笠間市、県警察本部と協議を進め、実現に努めました。(令和2年10月19日)

— 燃える郷土愛。全力投球!! —



「変革。県民と共に創るいばらきの新時代」を目指して

謹んで新年のお慶びを申し上げます。皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

さて、私は、去る令和2年県議会第4回定例会において、議員各位のご推挙を賜り、第113代茨城県議会議長に就任いたしました(令和2年12月15日)。これもひとえに、日頃より私を支えて頂いております皆様からの絶大なるご支援とご高配の賜物であり、改めまして衷心より感謝申し上げます。この上ない光栄であり、その使命と職責の重大さに身の引き締まる思いであります。

未だやまぬコロナ禍にあって、少子高齢化や人口減少の進行など、多くの難題に直面する中、人々の価値観は大きく変容していくことが想定され、県政のあらゆる分野において、これまでの延長線上で物事を考えるのではなく、コペルニクス的に転回して新しい発想で対処していくことが求められております。

こうしたことを念頭に、私は、先行き不透明な中、不安を抱える県民の心に寄り添い、事業者の苦境を支え、コロナ収束に全力を傾注してまいります。そして、「変革」の波を進取の気鋭でしっかりと受け止め、『誰もが心豊かに生きやすく 生き心地の良い いばらきの新時代』の実現に向け、初心を忘れることなく邁進してまいります。

また、議長として、公平公正な議会運営に努めるとともに、議会の権能に一層磨きをかけ、県民の期待に応える県議会を目指して、燃えたる郷土愛と情熱をもって、全力で職責を果たしてまいります所存でございます。

今後とも、より一層のご指南、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

茨城県議会議員

常井洋治



一緒に創ろう! ふるさと

令和2年県議会第4回定例会を終えて

(令和2年11月25日～12月15日、21日間)

笠間市・茨城県の輝く新時代

令和2年第4回定例会は、11月25日から12月15日まで21日間の会期で開かれ、予算、条例、人事、認定、報告、意見書、請願など58件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

新型コロナウイルス感染症対策関連予算（令和2年度）

(単位：百万円)

区分	3月補正	4月補正	6月補正	7月補正	9月補正	12月補正	合計
一般会計	7,289	96,333	9,656	45,947	15,504	44,583	219,312

令和2年度12月県一般会計補正予算を可決

◎補正予算※ **452億1百万円**
 ◎補正後予算 **1兆3,868億96百万円**

※追加提案分420百万円を含む

補正予算の基本的な考え方

国の予備費執行を踏まえて実施する感染拡大防止策や、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等を含めた新型コロナウイルスと共生する社会づくりに向けた施策などのほか、勤務医の働き方改革推進のための体制整備に要する経費など、早急な対応が求められる課題に対応するために必要な事業について計上するもの。

主な事業

(1)新型コロナウイルス感染症対策

○感染拡大防止策と医療提供体制の整備等

- ・感染症予防医療法施行事業 32,526百万円
- ・感染症入院受入医療機関臨時支援事業 1,724百万円
- ・社会福祉協議会WEB会議システム等整備事業 22百万円
- ・保健所緊急機能強化事業 182百万円
- ・衛生研究所緊急機能強化事業 148百万円
- ・感染症対策物品等整備事業 12百万円
- ・県立学校における避難所機能拡充関連事業 2,315百万円
- ・新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金（追加提案分） 420百万円

- ・その他の県有施設における感染拡大防止関連事業 868百万円

【うち主な事業】

- ・アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業 173百万円
- ・自然公園施設管理整備事業 228百万円
- ・児童福祉施設等改修事業 166百万円

○県民生活等への支援

- ・高等学校特別教室・体育館空調整備事業 3,260百万円
- ・県立学校における先端技術活用教育推進関連事業 992百万円

○県内産業等への支援

- ・DXイノベーション推進プロジェクト事業 300百万円
- ・貸切バス事業者等支援事業 196百万円
- ・キャンプ場利用環境レベルアップ支援事業 60百万円
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロード魅力向上事業 40百万円
- ・アクアワールド茨城県大洗水族館20周年記念事業 75百万円
- ・県庁舎維持管理事業 37百万円
- ・県有施設管理業務支援事業 346百万円
- ・給油車両整備事業（茨城空港） 61百万円

○今後への備え

- ・予備費 1,000百万円

(2)県政の課題等への対応

- ・地域医療勤務環境改善体制整備事業 437百万円
- ・令和元年東日本台風等における災害等廃棄物対策関連事業 72百万円
- ・県有財産緊急安全対策事業 110百万円

防災環境産業委員会の質疑要約 (R2.12.4)

- イノシシ肉の食肉処理加工施設は、県内に1か所（石岡市）しかない。放射性物質によるイノシシ肉の出荷制限解除に向け、検査が十分な施設を増設できるよう、県で助成措置を設け、市町村に対して働き掛けを行うべきだ。
- 「泳げる霞ヶ浦」は、浄化の現実の目標にはなりえない。何を目標とするか、勉強し直して考えるべきだ。
- 県は、コロナ対策での飲食店等の営業時間短縮要請に、公費を出すばかりでなく、今を乗り切れる力を事業者にも与えられるよう、クラウドファンディング（寄付

の募集)など、知恵を働かせて方策を考えるべきだ。

- 県は、栗生産者が切望している日本一の産地に見合う栗収穫機を開発すべきだ。

【県民生活環境部】

常井委員 イノシシ肉の（放射性物質による）出荷制限解除の方策について、ただいまの説明では、「全県解除」を目指すのが当面は市町村単位の「部分解除」に向けて必要なデータを蓄積していき、併せて、食肉処理加工施設ごとの出荷制限解除となる「一部解除」を求めていくこととあった。いずれにしても、検査をせずに食肉に使えるという方向を目指してもらいたいと思うが、今回示された食肉処理加工施設での「検査の簡素化」と「拡充」とはどの

ようなものか。

栗田県民生活環境部次長 まず、検査の簡素化は、旧八郷町にある食肉処理加工施設での検査と、出荷する場合に行う県の衛生研究所での検査の2回行っている検査を1回にするものである。拡充は、旧八郷町以外でも、イノシシの被害に苦慮し、年間1,000頭以上を捕獲している市町村があるため、そのような市町村の意向を確認して、(新たに)食肉処理加工施設を整備していくことである。

常井委員 アンケート調査に、「今後食肉処理加工施設を整備する意向があるか」との問いがあったと思うが、整備の意向を示した市町村はあったのか。

栗田県民生活環境部次長 前向きに考えたいという市町村が1つあった。ほかにも、まだ決めかねている市町村があったため、そういうところも含めて、今後、個別に協議をさせてもらいたいと考えている。なお、笠間市は、イノシシ肉の利活用は、どちらとも言えない、食肉処理加工施設の整備は、風評被害を懸念して今のところ意向なしとなっている。

常井委員 笠間市の意向(の理由)は理解できない。いずれにしても、食肉処理加工施設は、県内で1ヶ所しかなく、そこでは年間10数頭しか処理していない。手を挙げた市町村だけでなく、県で助成措置を設け、他の市町村にも働き掛けを行うべきだ。

栗田県民生活環境部次長 検査の簡素化により処理頭数が増えれば、これが成功事例となり、他の市町村に対しても大きなPRになると思う。農林水産省では、食肉処理加工施設の補助金があるが、その他にどういった支援ができるのか、県としても、市町村の意見を聴きながら、検討し拡充していきたい。

常井委員 捕獲したイノシシ肉を流通させて、ジビエとして活用できれば、捕獲者の意欲向上や収入を得ることにもなるため、捕獲者の数も増える。そうなれば、イノシシによる農作物被害や人的被害の防止に加え、農家の方の手間や心労なども解消されていく。イノシシ肉の流通1つで、一石三鳥・四鳥の効果がある。ここでもう1回スタートラインに立って、イノシシ肉の流通を目指した取り組みを進めてもらいたい。

矢口県民生活環境部長 まずは解除に向けて国と協議をしていく。千葉県が4年かかっても「部分解除」ができていないが、我々ももっと頑張って4年かからずにやっていきたい。食品処理加工施設については、市町村に働き掛けを行い、イノシシ肉を流通できるような取り組みを進めていきたい。さらには、イノシシ肉を扱いたいという事業者への支援や情報提供などを行い、イノシシ肉の食用としての需要の掘り起こしも行っていきたい。

常井委員 国立環境研究所と県の霞ヶ浦環境科学センターの共同研究により、霞ヶ浦の経済価値が、年間1,217億円以上だという試算が公表された。今回の発表により、霞ヶ浦の有難さや共有の財産価値などが再認識され、霞ヶ浦に対する見方も変わってくると思う。次期水質保全計画など、霞ヶ浦に対する今後の施策に期待したい。

江幡環境対策課長 水質浄化対策だけでなく、霞ヶ浦か

ら得られる自然の恵みの観点もしっかりと入れて、第8期水質保全計画の策定をやっていききたいとの思いで現在検討を進めている。

常井委員 生物多様性の部分は、貨幣価値では測れないものだと思うが、その辺をどう考えているのか。

江幡環境対策課長 生物多様性には市場価値がなく、貨幣換算ができない。そのため、県民や国民が、減ってきている希少な植物等のためにこれだけのお金を払ってもいいというようなアンケート調査を行い、そこに価値という形で整理をし、その結果、霞ヶ浦の生物多様性には、年間166億円の価値があると評価された。

常井委員 県は、霞ヶ浦水質浄化対策に「泳げる霞ヶ浦」という副題をつけているが、泳げたのは相当前のことで、現実の目標にはなりえないと思っている。曖昧な目標とするのではなく、霞ヶ浦対策として、何を目標とするのか、もう1回勉強し直したほうが良いのではないかと。良い政策につながるよう、今回の研究を生かして取り組んでもらいたい。

矢口県民生活環境部長 水産物、サイクリング、生物多様性など、いろんな分野で恩恵を受けていることを改めて認識し直したところであり、我々には、このような恩恵を次世代にしっかりと引き継いでいくミッションがあると思っている。次期霞ヶ浦水質保全計画の中では、水質浄化はもとより、そのような視点も加えながら策定を進めていきたい。



▲防災環境産業委員会での発言の様子(R2.12月)

【産業戦略部】

常井委員 コロナ禍の中で、なんとかしのいできた飲食店が、書き入れ時に時短要請となり、致命的になることも予想されるが、倒産はどれくらいあるのか。

薄井産業政策課長 本年10月末までの県内の倒産件数は、104件であり、去年と比べて5件少ない。一方、融資は10月末までに約2万3,000件あり、3,900億円を超えている。昨年同期比と比べ約10倍のお金を投入した上での倒産件数であり、融資の効果により何とかしのがれているものと想定される。

常井委員 先行き不透明な中、事業者は、本当に夜も眠れない状況だと思う。借り入れは返済時期が必ず来る。少しでも倒産を少なくするために、何か方法を考えていかなければならないが、どういうことが考えられるか。

薄井産業政策課長 難しい問題だと思っている。まずは、今の支援策をすべて投入して、企業に元気になってもらう。また、再生支援協議会などと連携した再生支援、或いはM&Aや事業承継なども1つの方法だと思っている。今後は、債務が膨れ上がり、大変な状況になってしまうことを防ぐために、円滑に廃業できるような支援も必要になってくると考えられるので、そういった支援も今後続けていきたい。

常井委員 地域にとって必要な飲食店や宿泊施設等を助けるためには、県は、公費を出すばかりが能ではない。ここを乗り切るための力を事業者に与えられるよう、知恵を働かせて、県が仲介してクラウドファンディング(寄付の募集)を行うなど、これまでとは別の形で支援を考えて

いく必要があると思うが。

前田産業戦略部長 県内の事業者は、大変しんどい思いをしている。我々も状況を見ながら何ができるのか考えていかななくてはいけない、そういう思いで仕事をしている。その中で、今までやってきた融資、雇用の維持、商品券など、やれる範囲でしっかりやりたいと思うし、もっとやりたいと思っている。しかし、予算面でずっと続けられるのか、非常に悩ましい思いでいる。最近、クラウドファンディングなど、知恵を結集した新しい取り組みが出ていることは承知しているが、何でもデジタル化でニューノーマルに合わせてできる世界ばかりではないと思っている。事業者の大きさや状況に合わせてやれること、今、世の中に出ていることの情報を集めて、事業者に渡して、こういうこともできるので一緒にやりましょうということも考えていきたい。

常井委員 笠間の栗はテレビ等の宣伝の効果もあり、お客さんが押しかけてきているが、供給が追いついていない。栗生産者は高齢者が多く、栗拾いは特に大変なため、栽培面積はむしろ減ってしまっている。栗収穫の機械化は、栗生産者みんなが切望している。県の産業技術イノベーションセンターには、農林水産部と一緒にになって、日本一の栗産地に見合う日本一の栗収穫機を開発してもらいたい。

木名瀬技術革新課長 私も栗収穫機の検討会に参加したが、生産者の方の省力化に向けた期待が非常に大きいと感じた。新しい機械の開発には、生産者の方のニーズや開発に必要な技術などを把握することが大事になってくるため、農林水産部と一緒にになって、生産者の意見を聴く機会をつくり、こういった形で進めていけるのか検討していきたい。

道祖神峠トンネルの早期実現を目指して

吾国山の道祖神峠トンネル化に向けた機運が盛り上がっています。これからの笠間市の発展のために何としても皆さんと力を合わせて、実現したいと思っています。どうか皆様のご支援、ご協力をお願いします。

道祖神峠トンネル実現の主な要望経緯

- ①つくば市・大子町間幹線道路整備促進協議会（会長：山口伸樹笠間市長）が伊藤高土木部長及び玉川明政策企画部長に早期実現を要望（R2.10.29）
- ②県議会の道祖神峠トンネル整備促進期成同盟（会長：常井洋治議員）が大井川和彦知事に早期実現を要望（R2.12.8） [右上段写真](#)



要望を受け、知事は「しっかりと県として総合的な観点で検討を進めたい」と発言。

- ③笠間市議会（石松俊雄議長）、石岡市議会（池田正文議長）が大井川和彦知事に早期実現を要望（R2.12.17）※笠間市議会は全議員22名が賛同署名、石岡市議会は1名を除く全議員21名が賛同署名。



要望を受け、知事は「しっかりと受け止めさせていただき、県の発展のために検討を進めたい」と発言。

- ④笠間市議会、石岡市議会の代表15名が常井洋治県議会議長に早期実現を要望（R2.12.17） [右下段写真](#)

県議会議長の活動から



▲新たな魅力を詰め込んで、アクアワールド大洗水族館がリニューアルオープンしました。記念式典に議長として出席し、お祝いの言葉を述べました。（R2.12.18）



▲県立中央病院では、新型コロナに対応するため、24時間体制で懸命な治療にあたり、その献身に深く敬意と感謝の意を申し上げます。中央病院への更なる支援を、国や県へ強く働き掛けて参ります。（R2.12.21）



▲東海第二発電所（東海村）では、津波の流入を防ぐ防潮堤（高さ20メートル、全長約1.7キロ）の設置工事が進んでおり、状況を視察しました。安全対策の着実な進捗と、県民への丁寧な説明を、強く要請しました。（R2.12.23）

※今回は、R3.1.15現在で作成しております。臨時会（R3.1.22開催）の内容は、次回号に掲載する予定です。

HPアドレス●<http://business2.plala.or.jp/tokoiy>をぜひご覧ください。

フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。議長としての活動については、茨城県議会ホームページをご覧ください。